（別添４）

令和７年度鳥取県市町村創生交付金　対象事業

大山町

（１）基本交付額分

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費（千円）
1	１　主体的な住民活動への支援 （２）公共交通機関利用促進のために住民が主体となって行う活動に要する経費	【公共交通あり方検討事業】 大山町地域公共交通会議を開催し、町民の生活に必要な交通機関の確保や利便の増進などの必要な事項について、バス利用者や町民の代表者などで協議する。	45
2	３　福祉保健の充実 （１）障害者又は高齢者が自宅において自立した生活を送るための居住環境の整備に対する助成に要する経費	【タクシー助成事業】 一般の交通機関を利用することが困難な高齢者及び障害者について、タクシー利用を促進することにより、自らが外出できる機会を得て住み慣れた地域社会で自立した生活が送られるよう支援する。	3,497
3	３　福祉保健の充実 （１）障害者又は高齢者が自宅において自立した生活を送るための居住環境の整備に対する助成に要する経費	【在宅障害者地域生活支援事業】 介護保険の住宅改修費等の対象にならない障がい者に対して、浴室・トイレ・玄関・居室等の段差解消等の住宅改良費の１／２を助成する。	500
4	３　福祉保健の充実 （４）地域住民の健康増進を図るために必要な経費	【障害者等医療費助成事業】 特別医療費助成等の医療費助成事業に該当しない障がい者であって、所得税非課税者を対象に、医療費自己負担部分の１／２を助成する。	8,482
5	３　福祉保健の充実 （４）地域住民の健康増進を図るために必要な経費	【脳ドック助成事業】 町民の健康の保持増進、疾病の早期発見と早期治療を目的とし、助成事業を実施する。対象は50代・60代とし、助成額は10,000円を限度とする。	150
6	３　福祉保健の充実 （４）地域住民の健康増進を図るために必要な経費	【健康福祉調査研究事業】 地域の特性による疾病傾向に関する調査・研究、地域での健康教育の実施を委託し、持続的かつ効果的な医療・介護サービスの確立を図る。	1,500
7	６　農林水産業等の振興 （５）地産地消意識の高揚及び普及定着を図るための活動及び食育に関する取組に要する経費	【果樹共済掛金助成事業】 生産者の安定した所得維持と生産意欲の向上を図るため、果樹共済掛金の１５％を助成する。	150
8	７　人権尊重の社会づくりの推進 （２）人権問題解決のための住民の自立支援及び福祉の向上を図る相談員の隣保館等への設置に要する経費	【総合相談充実事業】 人権問題解決のための住民の自立支援及び福祉の向上を図る生活相談員の設置に要する経費。	7,917
9	８　地域文化、芸術の振興 （１）民俗芸能、伝統芸能等の継承又は地域文化活動の活性化に要する経費	【中山いさい踊り保存会補助事業】 いさい踊り保存会への補助を行い、大山町の民俗芸能行事であるいさい踊りの継承を図る。	20
10	８　地域文化、芸術の振興 （１）民俗芸能、伝統芸能等の継承又は地域文化活動の活性化に要する経費	【奏友会補助事業】 名和長年太鼓を演奏する奏友会への補助を行い、郷土芸能の継承を図る。	100
11	８　地域文化、芸術の振興 （２）文化財（市町村指定が見込まれるものを含む。）の補修又は活用に要する経費	【建造物等公開活用事業】 日本遺産にも構成された国指定重要文化財建造物をはじめとする大正時代末から昭和初期にかけて撮影された大山に係る写真展や町内遺跡から出土した出土遺物等の展示の開催経費。	30

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費 （千円）
12	8　地域文化、芸術の振興 （1）民俗芸能、伝統芸能等の継承又は地域文化活動の活性化に要する経費	【生涯学習大会事業】 講師を招聘する生涯学習大会を実施することで、住民へ生涯学習の機会提供と啓発を行い、地域活動の活性化を図る。令和7年度はスポーツをテーマとして実施。	602
13	8　地域文化、芸術の振興 （3）小・中学校等で行う音楽、演劇等の芸術鑑賞会の開催に要する経費	【青少年劇場巡回公演事業】 小・中学生を対象とした演劇鑑賞に取り組むことにより、芸術鑑賞の機会を提供し、児童・生徒の芸術文化活動の向上と豊かな感性の醸成を図る。	1,564
14	9　市町村の自主的な行政運営	【乳牛共進会等補助金】 町内の畜産業の振興を図るため、大山町酪農組合が実施する大山町乳牛共進会を支援する。共進会参加に係る牛の運搬費等に対する補助。	1,400
15	9　市町村の自主的な行政運営	【性判別精液導入事業補助金】 優良後継牛の確保を図るため、大山町酪農組合へ性判別精液導入の支援を行うことで、さらなる町内畜産業の振興を図る。	2,000
事業費　計			27,957

（2）調整交付額分

	対象分野名	事業名・事業内容	事業費 （千円）
1	②移住定住・関係人口拡大	【自転車活用推進事業】 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会への参画や大山町自転車活用推進計画の推進など、環境、健康、観光などのさまざまな分野に効果をもたらす自転車の活用を通じて地域の活性化を図る。	1,281
事業費　計			1,281

令和７年度交付決定額の算定方法

（単位：千円）

基本交付額分		
	対象事業費　［①］	27,957
	基本交付基準額（①×1/2　千円未満端数切り捨て）［②］	13,978
	基本交付額　［③］	12,409
	②と③のいずれか低い額　［④］	12,409
調整交付額分		
	対象事業費　［⑤］	1,281
	調整交付基準額（事業ごとの事業費×1/2（１事業の上限1,500千円 千円未満端数切捨て）の計）［⑥］	640
	⑥を上限に採択状況に応じて配分した額　［⑦］	640
令和７年度　交付額　［④＋⑦＝⑧］		13,049
令和６年度　精算額　［⑨］		0
令和７年度　交付決定額　［⑧＋⑨＝⑩］		13,049